⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法
①　総合評価落札方式とする。本公告４⑶に従い書類・資料を添付して入札書及び総合評価のための書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能、機能、技術能力等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高いものをもって落札者とする。
②　落札者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高いものを落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書等による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity: Tomoki Sato, Executive Vice President, Japan Water Agency
⑵　Classification of the products to be procured: 15, 29
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Telecommunication equipment maintenance 1 set
⑷　Service period: From the day following the contaract to 20 March, 2023
⑸　Service place: As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　have the qualification to participate of "provision of service on Building maintenance, Air conditioning and heating equipment maintenance, or Electric Communication equipment maintenance" and "category of Telecommunication equipment, automatic control equipment or monitoring equipment" for participating in tenders Japan Water Agency (in the fiscal year 2017 and 2018).
②　not correspond to the requirements for disqualification.
⑺　Time limit of tender: 17:00　1 March, 2018
⑻　Contact point for the notice: Procurement Design Division, General Enginearing Affairs Department, Japan Water Agency on, 11―2, Shintoshin, Chuo-Ward, SaitamaCity, Saitama Prefecture, 330―6008, Japan. TEL 048―600―6534, FAX 048―600―6588

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本案件は、競争資格確認のための証明書等（以下「証明書等」という。）及び総合評価技術資料の提出対象案件です。
また、本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年３月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令（女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、青少年雇用促進法）に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業を評価（認定企業等を加点）する対象案件です。
平成30年1月10日
独立行政法人水資源機構
契約職　副理事長　佐藤　具揮
◎調達機関番号　563　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量　群馬管内外通信設備保守業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書等による。
⑷　履行期間　契約締結の翌日から平成35年３月20日
⑸　履行場所　入札説明書等による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行う。
①　総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類を提出すること。
②　入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格　以下の条件を全て満たし、本件に係る一般競争入札参加資格を有すると確認された者とする。
⑴　物品等の調達に関する契約事務処理要領第５条第２項の規定に該当しない者であること。
⑵　当機構における平成29・30年度一般競争（指名競争）参加資格業者のうち、物品製造等の業種区分「役務の提供（建物若しくは工作物又は冷暖房設備、電気通信設備その他の設備の保守・点検管理）」の認定を受けており、かつ、営業品目の「通信設備（多重無線、交換機、放送）」、「自動制御装置等」又は「監視装置、測定装置」に登録していること。ただし、本公告時に一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者についても、一般競争参加資格及び総合評価技術審査申請書（以下「申請書」という。）、一般競争参加資格及び総合評価技術審査資料（以下「資料」という。）を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、一般競争（指名競争）参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑶　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、利根川水系及び荒川水系関連区域において、水資源機構における指名停止の期間中でないこと。
⑷　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、水資源機構発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　平成14年４月１日から本業務における申請書及び資料の提出期限までに、元請けとして同種業務を完了または、同種工事を完成した実績を有している者であること。同種業務とは、次のいずれかの業務又は工事とする。
①　多重通信設備、テレメータ設備、放流警報設備、移動通信設備、電話交換設備、有線通信設備、ＣＣＴＶ設備、電話応答通報設備、通信鉄塔・反射板設備、各種情報設備、監視制御処理設備、又は各種計測・観測設備のいずれかの設備を常に良好な状態に維持するために行う定期点検業務又は点検作業が含まれる保守業務。
②　①に記載するいずれかの設備の設置工事（増設又は改造を含む。）において、機器等の単体試験又は総合動作試験を実施した工事。なお、工事成績表定点が65点未満の者は実績として認めない。ただし、評定及び通知が実施されていない実績については、「発注者の証明する書類」をもって65点とみなす。
⑺　本業務の管理技術者（以下「配置予定管理技術者」という。）は次に揚げる基準のいずれかを満たす者を配置できること。なお、配置予定管理技術者は、業務開始時点において自らと雇用関係にある者でなければならない。配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。
①　履行経験　配置予定管理技術者については、平成14年４月１日から本業務における申請書の提出期限までに本業務と同種業務の管理技術者若しくは主任技術者、現場代理人又は担当技術者として、１件以上の実績を有する者。
②　実務経験　次のいずれかの実務経験を有する者。
１）学校教育法（昭和22年法律第26号）による高等学校において関連学科（「電気工学、電気通信工学又は情報工学」をいう。以下同じ。）を修めた者で、卒業した後５年以上の実務経験（電気設備、通信設備又は各種観測・計測設備に関する調査、設計、工事又は管理（運転監視又は点検等を含む。）の業務に従事したことをいう。以下同じ。）を有する者